



2019年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月15日

上場会社名 株式会社アクロディア
 コード番号 3823 URL <https://www.acrodea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 篠原 洋 TEL 03-4405-5460
 定時株主総会開催予定日 2019年11月26日 有価証券報告書提出予定日 2019年11月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会資料
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	1,554	19.3	103		71		278	
2018年8月期	1,302	51.1	51		24		6	

(注) 包括利益 2019年8月期 282百万円 (%) 2018年8月期 6百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	11.75		19.2	3.6	6.6
2018年8月期	0.30	0.28	0.8	1.7	4.0

EBITDA 2019年8月期 70百万円 2018年8月期 152百万円

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。
 EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	2,161	1,622	73.9	61.92
2018年8月期	1,854	1,343	70.3	57.93

(参考) 自己資本 2019年8月期 1,597百万円 2018年8月期 1,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	41	449	527	455
2018年8月期	38	343	614	340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2019年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年8月期(予想)								

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていた方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただき予定です。
 しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,982	27.6	42		63		22		0.94

EBITDA 2020年8月期 284百万円

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

2018年11月付で第二種金融商品取引業の登録を受けた麹町アセット・マネジメント株式会社(2018年12月より、株式会社セントラル・ペアー・アセット・マネジメントへ商号変更)及び射撃場を運営する有限会社武藤製作所を連結子会社化いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年8月期	25,794,693 株	2018年8月期	22,521,293 株
2019年8月期	93 株	2018年8月期	93 株
2019年8月期	23,666,374 株	2018年8月期	21,753,876 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	983	11.7	96		106		289	
2018年8月期	1,113	48.8	56		66		67	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	12.23	
2018年8月期	3.08	2.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2019年8月期	2,085		1,655		78.2	63.21		
2018年8月期	1,841		1,383		73.0	59.72		

(参考) 自己資本 2019年8月期 1,630百万円 2018年8月期 1,345百万円

2. 2020年8月期の個別業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,094	11.3	0		28		22		0.96

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、スマートフォンの更なる普及に加え、IoT（※）やAI（人工知能）技術の進化により、スマートフォンに付随するサービスやソリューションの市場規模は継続的に拡大傾向にあります。また、飲食関連事業の主な取引先である外食産業市場においては、人材採用関連コストの上昇や消費者ニーズの多様化によって業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場においては、終身雇用制度が崩壊の一途を辿るなか、企業が求める人材の変化や個人の能力開発の自己責任化などによって、需要は変化し市場規模は拡大傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度からを第三創業期と位置付け、2017年初頭から数々の改革を行い、当期も継続して、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」という経営理念の下、以下の事業を推進してまいりました。

ソリューション事業においては、安定的な収益獲得のため、既存顧客との取り組み深耕とコスト管理を意識した事業運営を図ると同時に、新たな収益獲得のための施策及びサービス開発を継続しております。また、中長期的な成長を見込んでIoTソリューション開発およびサービスを積極的に展開しております。

飲食関連事業及び教育関連事業においては、当社グループの事業領域を拡大させる新たな事業として収益基盤の確立を図ると同時に、ソリューションサービスとのシナジー効果の追求を行うことで中長期的な成長を目指しております。

また、グアム政府公認のゲーミングであるビンゴ向けのシステムを提供する事業は継続的なキャッシュ・フローを生み出しており、今後の展開として当社の強みを生かしたIoT、ソリューションサービスによるスマートフォン向けオンラインビンゴシステムの提供開始の準備が整いました。

スポーツIoTの第一弾として一般販売を開始したIoT野球ボール「i・Ball Technical Pitch」は、その機能を高く評価され、売上を伸ばすとともに、新たにWEBサービスの提供を開始しております。

新たな取組みとしては、当社グループの成長を加速させるための戦略投資として、2018年11月15日付で射撃場を運営する有限会社武藤製作所及び第二種金融商品取引業の登録を受けた株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメント（旧社名：麹町アセット・マネジメント株式会社）を連結子会社化いたしました。

また、当社連結子会社の株式会社渋谷肉横丁において業績が計画から乖離した事による同社株式の減損処理に伴うのれん償却額99百万円及び商標権に係る減損損失114百万円、当社連結子会社が保有する不動産等の固定資産について減損処理をしたことに伴う減損損失7百万円、当社ソフトウェア資産について減損処理をしたことに伴う減損損失11百万円の合計233百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,554百万円（前期比19.3%増）、営業損失は103百万円（前期は営業利益51百万円）、経常損失は71百万円（前期は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は278百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益6百万円）、EBITDAは70百万円（前期比53.7%減）となり2期連続でEBITDAの黒字化を達成いたしました。

また、販売費及び一般管理費においては、業容を拡大する中でも業務効率化や費用の見直し等に取り組み、764百万円（前期比6.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」等は堅調に推移し、ストック型ビジネスとして継続しております。

また、中長期的な成長を目指し、「インターホン向けIoT（※）システム」や「i・Ball Technical Pitch」の開発など、システム開発を基盤とした事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。「インターホン向けIoT（※）システム」においては、成長に時間を要しておりますが、従来の集合住宅向けのサービスに加え、新たに警備用途などB2B向けに大きな需要が見込まれる「SIM インターホン IoT システム(仮称)」を開発し提案を開始しております。「i・Ball Technical Pitch」においては、安定的供給のための量産体制を整備し、新たに軟式野球ボールやクリケットボールへの展開に向けた開発に組み込み、スポーツ用品メーカーとしても老舗である内外ゴム株式会社と提携いたしました。国内外における販売網は着実に拡大しております。

ビンゴ向けシステム開発については、オンライン版の開発を完了し、事業基盤の確立に取り組んでおります。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。当連結会計年度においては、2011年12月のサービス開始よりコアなファンを持つ「サッカー日本代表2020ヒーローズ」のリニューアルで新しいワールド「乱世編」を公開したほか、新たな取り組みとなるe-スポーツ大会を開催いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,068百万円（前期比7.6%減）、セグメント利益は283百万円（前期比13.5%減）となりました。

（飲食関連事業）

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において年間50万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を生かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に7店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において5店舗を直営店として運営しており、また、ごまそば、北前そばの専門店「高田屋」をチェーン展開する株式会社プロスペリティ1から、「高田屋」3店舗を譲り受け運営しております。費用面においては、キャッシュを伴わない費用であるのれん償却額17百万円及び減価償却額47百万円を計上いたしましたが、大きな黒字のキャッシュフローを生んでおり、当社グループの主要な収益源の一つを担う存在となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は409百万円（前期比329.2%増）、セグメント利益は18百万円（前期比55.3%増）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、セグメント名称について「サブリース事業」を「飲食関連事業」に変更いたしました。

（教育関連事業）

教育関連事業は、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。また、当社は労働者派遣事業の許可を取得し、人材の活用を視野に事業展開を始めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は52百万円（前期比77.6%増）、セグメント損失は5百万円（前期はセグメント損失5百万円）となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は815百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が115百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が100百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は498百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が16百万円増加したことによるものであります。固定負債は40百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、539百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。これは主に、資本金が950百万円減少したものの、資本剰余金が176百万円、利益剰余金が1,070百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.9%（前連結会計年度末は70.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、455百万円となり、前連結会計年度末より115百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41百万円（前年同期38百万円の収入）となりました。これは主に、資金減少要因として税金等調整前当期純損失256百万円の計上があった一方で、資金増加要因として、非資金損益項目となる減価償却費42百万円、減損損失133百万円、商標権償却額27百万円及びのれん償却額195百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は449百万円（前年同期343百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出43百万円、無形固定資産取得による支出138百万円、敷金・保証金の差入による支出40百万円及び事業譲受による支出219百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は527百万円（前年同期614百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入168百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入395百万円等によるものであります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

（5）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年の東京オリンピックに向けた経済活性化と最先端のIoT及びAI（人工知能）によるイノベーションが期待されるなか、当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場は継続的に拡大傾向にある一方で、その事業環境は目まぐるしく変化するものと見込まれます。

当社グループは、第三創業期の3年目である来期において、当社グループの持続的発展を支える事業基盤の強化及びビジネスモデルの転換に取り組み、安定して黒字計上を確保する経営基盤を確立してまいります。同時に、これらの成長を支え、変化する事業環境に対応できる人材の育成を進めてまいります。

来期においては、当社グループを復活から飛躍へとステージを押し上げるための準備期間として、新たなビジネスモデルの確立を図り、戦略投資を加速させてまいります。

（ソリューション事業）

プラットフォーム分野における「きせかえTouch」及び「SI」は、ガラケーの衰退の影響を受け事業規模は徐々に縮小傾向にある一方で、携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は、ストック型ビジネスとして安定収益を確保し堅調に推移するものと見込まれます。また、IoT関連ソリューションにおける「インターホン向けIoTシステム」は、新たに警備用途などB2B向けに大きな需要が見込まれる「SIM インターホン IoT システム(仮称)」を開発し、インターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等の主にB2C向けの事業パートナーに加えて、B2B向けとなる警備会社やショッピングモール事業会社への提案など、積極的な事業展開を継続してまいります。スポーツIoT「i・Ball Technical Pitch」は、国内及び海外において販路を獲得しているほか、蓄積された投球データの解析サービス等の新たな事業をKDDI株式会社との協業で「アスリーテック」として展開し、同時に軟式野球ボールやクリケットボールなど様々な球技にも広げてまいります。これらの施策により、来期については大幅な成長を期待できるものと考えております。

ビンゴ向けシステム開発については、会場に行かずともビンゴゲームを楽しむことができるスマートフォン・タブレット端末向けのオンラインカジノサービスの開発を完了し、来期における事業立ち上げを見込みます。

コンテンツサービスの分野においては、新規ユーザーの獲得と継続率の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

（飲食関連事業）

東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として商標権の管理、サブリース及び飲食業の事業基盤・収益基盤の強化を図るとともに、成長性と収益性のある飲食業のM&Aによる事業拡大を図ります。

（教育関連事業）

当連結会計年度における教育関連事業は、一時的な売上の落ち込みなどがありましたが、継続的なコスト管理を徹底し、利益を創出できる体制を構築してまいりました。来期においては、受講生の満足度及び就職率の向上と内容の充実を図るとともに、新たなセミナーの開講等に取り組み、顧客層と収益の拡大を目指してまいります。

以上により、来期（2020年8月期）の連結業績予想は、売上高1,982百万円（前期比27.6%増）、営業利益42百万円（前期は営業損失103百万円）、経常利益63百万円（前期は経常損失71百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失278百万円）、EBITDA 284百万円（前期比301.9%増）を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、前連結会計年度において営業利益51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円、営業キャッシュ・フローの黒字38百万円を計上いたしました。当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローの黒字41百万円を計上し、2期連続での営業キャッシュ・フローの黒字を達成いたしました。

しかしながら、当連結会計年度において営業損失103百万円、親会社株主に帰属する当期純損失278百万円を計上することとなり、経営状況は改善しつつあるものの、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させてまいりました。また、前連結会計年度からAI・IoT・クラウドを中核技術とする企業グループを目指す当社グループの第三創業期と位置づけ、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることにより、持続的な成長のための施策を図ってまいりました。並行して、業務効率化等により、販売費及び一般管理費の大幅な削減等を進めてまいりました。

財務状況の面では、当連結会計年度において、株式会社和円商事を割当先とする第三者割当による新株式1,000,000株の発行により、173百万円を調達いたしました。同時に、主要株主である田邊勝己氏及び株式会社和円商事を割当先とする第10回新株予約権45,000個の発行により、13百万円を調達いたしました。また、当該新株予約権はその一部が行使され、当連結会計年度末日までに375百万円を調達しております。これにより財務基盤を一層強化させ、継続的に収益を生み出す体質の確立を図るとともに、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は455百万円になりました。また、当社グループは継続的な営業キャッシュ・フローの黒字を確保する体質に転換しつつあり、今後も安定的な利益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当連結会計年度において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,171	455,252
売掛金	187,655	212,437
商品及び製品	33,567	1,843
仕掛品	8,123	17,775
原材料	181	1,415
前払費用	14,510	22,011
短期貸付金	29,681	12,938
その他	61,987	143,753
貸倒引当金	△54,423	△51,604
流動資産合計	621,455	815,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,653	197,993
減価償却累計額	△10,491	△46,738
建物及び構築物(純額)	36,161	151,254
機械装置及び運搬具	—	4,675
減価償却累計額	—	△719
機械装置及び運搬具(純額)	—	3,956
工具、器具及び備品	119,763	59,112
減価償却累計額	△109,831	△41,465
工具、器具及び備品(純額)	9,932	17,646
建設仮勘定	52,300	—
土地	—	26,004
有形固定資産合計	98,394	198,861
無形固定資産		
のれん	667,207	684,757
商標権	238,492	109,055
ソフトウェア	35,699	85,271
ソフトウェア仮勘定	57,947	115,504
その他の無形固定資産	9,000	7,015
無形固定資産合計	1,008,346	1,001,603
投資その他の資産		
長期貸付金	87,705	72,233
長期未収入金	197,520	167,698
その他	47,583	81,373
貸倒引当金	△206,098	△176,224
投資その他の資産合計	126,711	145,081
固定資産合計	1,233,452	1,345,546
資産合計	1,854,908	2,161,368

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,985	53,286
短期借入金	295,100	277,561
未払法人税等	29,162	29,004
未払金	74,304	48,605
未払費用	50,436	26,244
その他	9,826	63,842
流動負債合計	495,815	498,544
固定負債		
長期借入金	—	11,064
資産除去債務	13,800	20,800
長期預り保証金	2,083	8,960
固定負債合計	15,883	40,824
負債合計	511,699	539,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,937	387,436
資本剰余金	1,356,202	1,532,645
利益剰余金	△1,389,642	△318,888
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,304,335	1,601,032
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	291	△3,829
その他の包括利益累計額合計	291	△3,829
新株予約権	38,581	24,798
純資産合計	1,343,208	1,622,000
負債純資産合計	1,854,908	2,161,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,302,289	1,554,195
売上原価	530,245	892,957
売上総利益	772,044	661,238
販売費及び一般管理費	720,436	764,300
営業利益又は営業損失(△)	51,608	△103,062
営業外収益		
受取利息	1,880	1,910
為替差益	—	1,513
貸倒引当金戻入額	—	39,944
その他	115	9,701
営業外収益合計	1,995	53,070
営業外費用		
支払利息	6,022	6,065
貸倒引当金繰入額	7,918	—
株式交付費	6,258	4,506
支払手数料	6,100	7,200
固定資産除却損	575	3,788
為替差損	26	—
その他	2,015	427
営業外費用合計	28,917	21,987
経常利益又は経常損失(△)	24,686	△71,979
特別利益		
新株予約権戻入益	4,756	612
債務免除益	4,730	48,011
特別利益合計	9,486	48,623
特別損失		
減損損失	5,883	133,916
事務所閉鎖損失	1,724	—
のれん償却額	—	99,596
特別損失合計	7,607	233,512
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	26,566	△256,867
法人税、住民税及び事業税	20,098	21,308
法人税等合計	20,098	21,308
当期純利益又は当期純損失(△)	6,467	△278,176
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,467	△278,176

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,467	△278,176
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	291	△4,121
その他の包括利益合計	291	△4,121
包括利益	6,759	△282,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,759	△282,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	828,413	846,677	△1,396,109	△161	278,819
当期変動額					
新株の発行	509,524	509,524			1,019,049
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,467		6,467
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	509,524	509,524	6,467	-	1,025,516
当期末残高	1,337,937	1,356,202	△1,389,642	△161	1,304,335

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	9,896	288,715
当期変動額				
新株の発行		-		1,019,049
資本金から剰余金への振替				
欠損填補				
親会社株主に帰属する 当期純利益		-		6,467
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減	291	291		291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	28,684	28,684
当期変動額合計	291	291	28,684	1,054,493
当期末残高	291	291	38,581	1,343,208

株式会社アクロディア(3823) 2019年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,937	1,356,202	△1,389,642	△161	1,304,335
当期変動額					
新株の発行	287,436	287,436			574,872
資本金から剰余金への振替	△1,237,937	1,237,937			—
欠損填補		△1,348,929	1,348,929		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△278,176		△278,176
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△950,501	176,443	1,070,753	—	296,696
当期末残高	387,436	1,532,645	△318,888	△161	1,601,032

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	291	291	38,581	1,343,208
当期変動額				
新株の発行		—		574,872
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補		—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		—		△278,176
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,121	△4,121	△13,782	△17,903
当期変動額合計	△4,121	△4,121	△13,782	278,792
当期末残高	△3,829	△3,829	24,798	1,622,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	26,566	△256,867
減価償却費	13,179	42,217
減損損失	5,883	133,916
商標権償却額	27,785	27,894
のれん償却額	75,690	195,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76,644	△32,693
受取利息及び受取配当金	△1,880	△1,910
支払利息	6,022	6,065
事務所閉鎖損失	1,415	—
株式交付費	6,258	4,506
債務免除益	△4,730	△48,011
新株予約権戻入益	△4,756	△612
売上債権の増減額 (△は増加)	16,661	△17,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,682	22,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,234	9,665
未払又は未収消費税等の増減額	△38,791	640
その他	△113,444	△15,811
小計	47,587	70,385
利息及び配当金の受取額	1,880	1,913
利息の支払額	△6,073	△6,840
法人税等の支払額	△4,402	△24,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,991	41,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,284	△43,890
無形固定資産の取得による支出	△120,094	△138,509
貸付けによる支出	△124,340	△1,588
貸付金の回収による収入	52,952	32,215
敷金及び保証金の回収による収入	1,127	90
敷金及び保証金の差入による支出	△658	△40,140
事業譲渡による収入	16,000	22,400
事業譲受による支出	△49,259	△219,378
事業譲受の条件付取得対価の支出	—	△26,423
事業譲渡による支出	△2,815	—
長期預り保証金の受入による収入	1,360	6,876
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△95,160	△42,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	39,996	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,177	△449,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	199,374	168,974
新株予約権の行使による株式の発行による収入	427,371	395,198
新株予約権の発行による収入	38,886	15,730
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,119	△29,652
自己新株予約権の取得による支出	—	△22,226
その他	—	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,512	527,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	△4,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310,618	115,080
現金及び現金同等物の期首残高	29,553	340,171
現金及び現金同等物の期末残高	340,171	455,252

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

有限会社武藤製作所及び株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメント（旧社名：株式会社麴町アセット・マネジメント）については、株式取得に伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

（2）持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

（4）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
工具、器具及び備品	3～8年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

・ 市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

・ 商標権

商標権の償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の契約

工事完成基準

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、経年劣化による代替及び廃棄等経常的な発生が見込まれることから、当連結会計年度より「営業外費用」の区分において表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「経常利益」が575千円減少しております。

（追加情報）

（資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用）

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日。以下「実務対応報告第38号」という。）が当連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告第38号に従った会計処理を行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ピング向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

「飲食関連事業」は、不動産のサブリース、商標権の管理及び飲食業を行っております。

「教育関連事業」は、主に求職者向けITスクールのセミナーを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「サブリース事業」のセグメント名称を「飲食関連事業」に変更しております。

当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,156,159	95,345	29,583	1,281,088
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,156,159	95,345	29,583	1,281,088
セグメント利益又は損失（△）	328,146	11,761	△5,689	334,218
セグメント資産	286,559	394,111	14,721	695,393
その他の項目				
減価償却費	9,098	4,756	△994	12,859
のれん償却額	—	737	—	737
減損損失	5,883	—	—	5,883
のれん償却額（特別損失）	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,317	51,066	—	169,383

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	21,201	1,302,289	—	1,302,289
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	21,201	1,302,289	—	1,302,289
セグメント利益又は損失（△）	21,201	355,419	△303,811	51,608
セグメント資産	10,875	706,268	1,148,639	1,854,908
その他の項目				
減価償却費	—	12,859	319	13,179
のれん償却額	—	737	74,953	75,690
減損損失	—	5,883	—	5,883
のれん償却額（特別損失）	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	169,383	5,218	174,602

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおりま
す。
2. セグメント資産の調整額1,148,639千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産でありま
す。
3. セグメント損失の調整額△303,811千円には、のれんの償却額△74,953千円、各報告セグメントに配分
していない全社費用△228,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,068,613	409,195	52,543	1,530,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	300	300
計	1,068,613	409,195	52,843	1,530,652
セグメント利益又は損失(△)	283,996	18,265	△5,420	296,840
セグメント資産	448,475	619,611	17,920	1,086,007
その他の項目				
減価償却費	15,097	47,266	—	62,363
のれん償却額	—	17,432	—	17,432
減損損失	11,466	114,584	—	126,051
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,212	352,281	498	507,992

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	23,842	1,554,195	—	1,554,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	300	△300	—
計	23,842	1,554,495	△300	1,554,195
セグメント利益又は損失(△)	△25,388	271,452	△374,514	△103,062
セグメント資産	132,248	1,218,255	943,113	2,161,368
その他の項目				
減価償却費	7,133	69,496	836	70,333
のれん償却額	—	17,432	78,956	96,389
減損損失	7,865	133,916	—	133,916
のれん償却額(特別損失)	—	—	99,596	99,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,667	575,659	750	576,410

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、裁定取引、射撃場の経営等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額943,113千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額△374,514千円には、のれんの償却額△78,956千円、連結会社間の内部取引消去額△300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,258千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社MT・INVESTMENTS	148,593	ソリューション事業
株式会社KDDI	139,288	ソリューション事業

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,883	—	—	—	—	5,883

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,466	114,584	—	7,865	—	133,916

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	737	—	—	74,953	75,690
当期末残高	—	28,753	—	—	638,454	667,207

(注) のれんの償却額及び未償却残高は、飲食関連事業に帰属するものを除いて報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	17,432	—	—	78,956	96,389
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	99,596	99,596
当期末残高	—	206,083	—	—	478,673	684,757

(注) のれんの償却額及び未償却残高は、飲食関連事業に帰属するものを除いて報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）		当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	
1株当たり純資産額	57.93円	1株当たり純資産額	61.92円
1株当たり当期純利益	0.30円	1株当たり当期純損失（△）	△11.75円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	0.28円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
(1) 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	6,467	△278,176
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千 円）	6,467	△278,176
普通株式の期中平均株式数（株）	21,753,876	23,666,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,198,756	—
（うち新株予約権（株））	(1,053,718)	—
（うちストック・オプション（株））	(145,038)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第18回新株予約権 （新株予約権の数 9,980個） ————— 第20回新株予約権 （新株予約権の数 3,676個） 第21回新株予約権の発行 （新株予約権の数 24,000個） ————— 第7回新株予約権 （新株予約権の数 1,000個） —————	————— 第19回新株予約権 （新株予約権の数 6,900個） ————— 第21回新株予約権 （新株予約権の数 24,000個） 第22回新株予約権 （新株予約権の数 1,800個） ————— 第7回新株予約権の失効 （失効日 2019年5月29日 新株予約権の数 1,000個） 第9回新株予約権（注）1 （新株予約権の数 30,000個）

（注）1. 2019年3月15日開催の当社取締役会決議により、2019年4月1日付で、新株予約権50,400個の取得及び消却をいたしました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。